

# 2020年第3四半期の国民所得統計及び国内経済情勢の展望

2020年11月27日 行政院主計総処発表  
(仮訳)

## I 概要

行政院主計総処は11月27日、2018年第1四半期から2020年第2四半期の国民所得統計の修正、2020年第3四半期の国民所得統計の速報値、2020年第4四半期及び2021年の経済見通しなどを発表した。概要は以下のとおり。

- 一、2018年、及び2019年の経済成長率はそれぞれ+2.79%（修正前+2.75%）、+2.96%（修正前+2.71%）に修正された。
- 二、2020年第1、2四半期の経済成長率（yoy）は+2.51%（修正前+2.20%）、+0.35%（修正前▲0.58%）に修正された。
- 三、2020年第3四半期の経済成長率（速報値）は+3.92%、10月時点の概算値+3.33%から0.59%ポイントの上方修正となった。第4四半

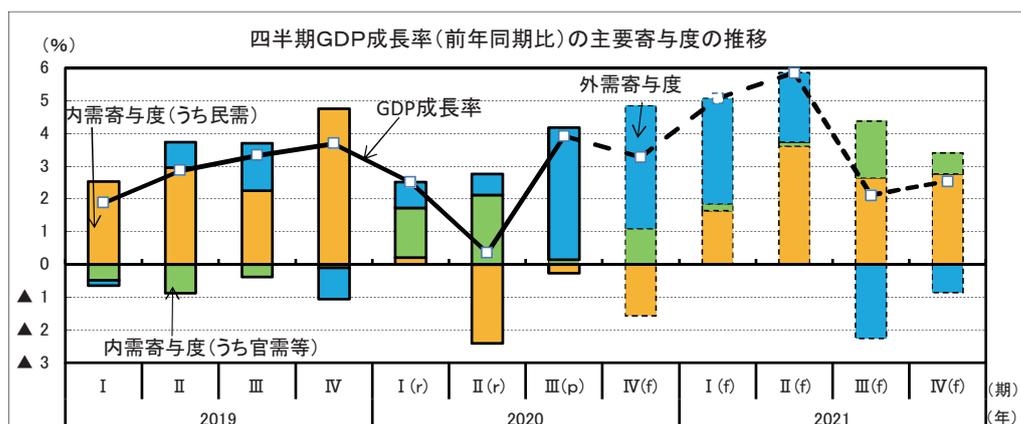
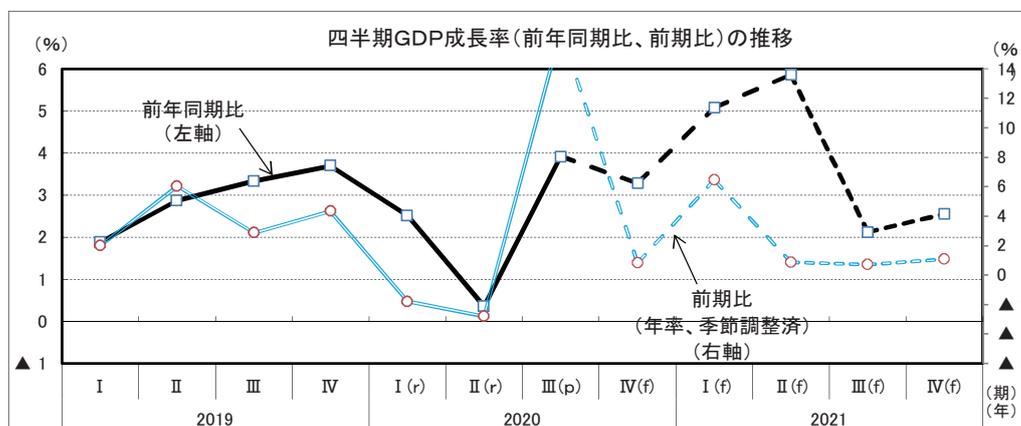
期の経済成長率は+3.28%（8月時点の予測値から0.72%ポイントの上方修正）となる見込み。2020年通年では+2.54%（0.98%ポイントの上方修正）となり、消費者物価（CPI）は▲0.26%となる見込み。

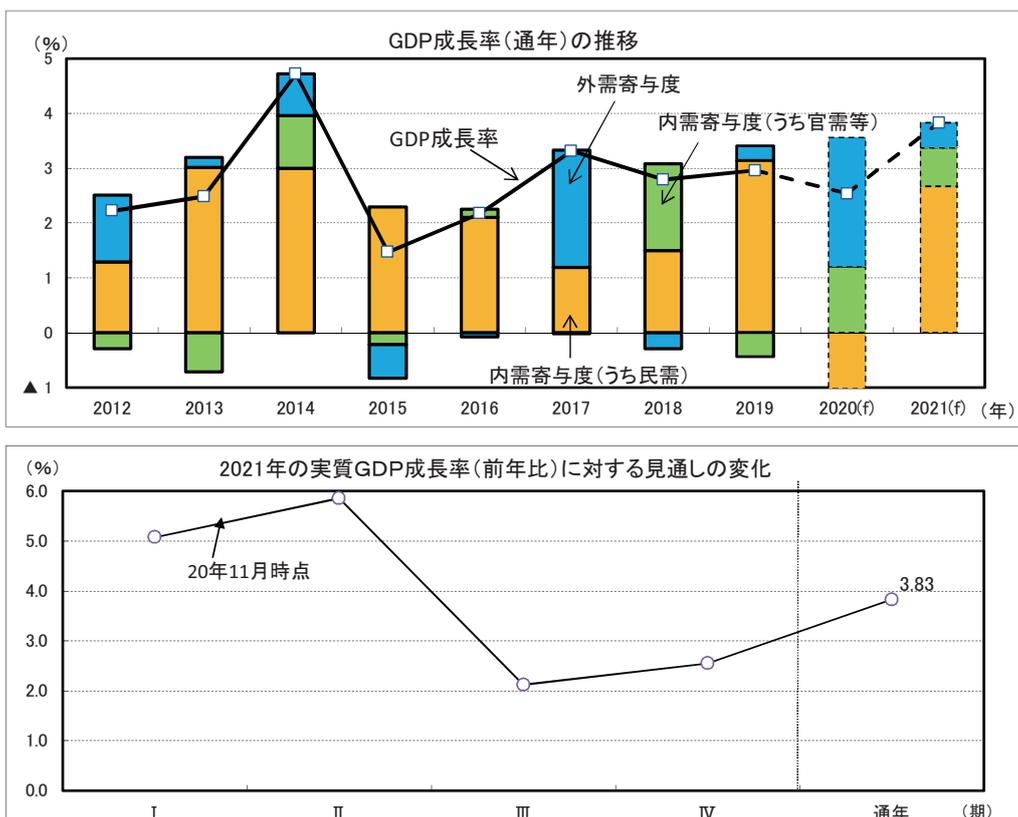
四、2021年の経済成長率の予測は+3.83%、2020年8月時点の予測値+3.92%から0.09%ポイントの下方修正となる。一人当たりGDPは3万38米ドル、一人当たりのGNIは3万807米ドル、CPIは+1.16%となる見通し。

## II 国民所得統計及び予測

### 一、2018年、及び2019年経済成長率の修正

国民所得統計は毎年11月に各種の最新調査及び関連資料に基づいて前2年間の統計を修正





する。2018年及び2019年の経済成長率はそれぞれ+2.79%及び+2.96%で元の数値から、それぞれ0.04%ポイントの上方修正、0.25%ポイントの上方修正となった。

(一) 今回の修正は、最新の製造業投資及び運営概況、営利事業所得税の申告データ、税関統計、中央銀行の国際収支、国民の旅行状況、教育消費支出調査、家庭収支調査など、各項目の調査及び公務統計の最新資料、上場・店頭会社の財務諸表、公営事業及び各級政府の最新の決算書などの関連資料に基づき、2018年及び2019年の各四半期の統計を検討・修正した。

(二) 修正後の2018年の経済成長率は+2.79%となり、修正前の数値の+2.75%から0.04%ポイントの上方修正となり、名目GDPは18兆3,750億円(321億円の上方修正、上昇率は+0.18%、実質GDP上昇率+0.04%)に修正した。2019年の経済成長率は+2.96%と修正前の数値の+2.71%から0.25%ポイントの上方修正となり、名目GDPは18兆9,325億円(456億円の上方修正、上昇率は+0.24%、実質GDP上昇率+0.29%)に修正した。

## 二、2020年第1, 2四半期の修正

2020年第1, 2四半期の経済成長率(yoy)はそれぞれ+2.51%、+0.35%に修正した。これは主に、中央銀行の国際収支(BOP)、各級政府の実際資料、経済部「製造業投資及び運営概況調査」など最新資料に基づいて修正し、このうち、民間固定投資の修正幅が大きかった。第1, 2四半期の季節調整後の前期比成長率(saqr)はそれぞれ▲0.45%、▲0.71%、同年率換算値(saar)はそれぞれ▲1.80%、▲2.80%となり、上半期の経済成長率は+1.41%となった。

## 三、2020年第3四半期経済成長率の速報値

2020年第3四半期速報値における実質GDPの前年同期比成長率(yoy)は+3.92%、8月時点の予測値(+2.01%)から1.91%ポイントの上方修正、10月時点の概算値+3.33%から0.59%ポイントの上方修正となった。季節調整後の前期比成長率(saqr)は+3.91%、同年率換算値(saar)は+16.59%となった。

### (一) 外需面について

1、5Gインフラ建設の構築、遠距離サービス商機の拡大及び電子新商品の在庫補填の需要増から、第3四半期の輸出(米ドルペー

ス)は前年同期比+6.01%(台湾元ベースでは+0.20%)となった。このうち、最も高いウェイトを占める電子部品業は+20.39%、情報通信及びAV機器+20.63%となった。一方、基本金属製品、機械、ゴム・プラスチック製品はそれぞれ▲8.18%、▲8.39%、▲4.66%となったが、減少幅が第2四半期より縮小した。輸入について、原材料価格の下落により、第3四半期の輸出(米ドルベース)は前年同期比▲1.53%(台湾元ベースでは▲6.90%)となった。このうち、農工原材料は▲3.87%となったが、資本設備、及び消費関連品はそれぞれ+6.59%、+0.48%となった。

2、在宅経済の活況、リモートワーク、遠距離教育への需要増は、海外生産比率の高い情報通信商品の受注が増加し、三角貿易が継続的に成長したものの、出入国制限による外国人観光客の入境が殆ど凍結され、各統計の調整を行い、サービス輸出入を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出及び輸入はそれぞれ+3.64%、▲3.27%となった。輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率全体への寄与度は+4.04%ポイントとなった。

## (二) 内需面について

1、第3四半期の民間消費は新型コロナウイルス感染の影響を継続的に受けおり、国民の海外消費が大幅に減少したものの、国内防疫策が成功し、かつ政府による各項目の経済支援・振興策の実施により、国内消費が明らかに成長した。

(1) 出入国の禁止により、出国者数は▲97.80%(Q1:▲49.17%)と減少幅が第2四半期(▲98.94%)とほぼ同様であった。国民の海外消費支出(速報値)は▲93.55%(Q2:▲94.55%)と民間消費への寄与度は▲6%ポイント超となった。一方、旅行支出(サービス輸入)も減少したが、GDP全体への影響はない。

(2) 国内消費について、新型コロナウイルス感染の影響が縮小した。第3四半期の国内航空会社の旅客運送収入が▲86.89%とな

り、台鉄(在来線)、MRT及び台湾新幹線の利用客も約▲10%となったものの、夏季の旅行シーズン、海外旅行できない反面、国内で消費する人口が増加し、政府の経済振興策による消費増、在宅経済によるネットショッピングの持続好調により、小売業、及び飲食レストラン業売上額は+4.66%、+0.79%とプラス成長に好転したほか、宿泊消費の減少幅も明らかに縮小した。また、株取引の活況(上場・店頭取引高+96.85%)、個人投資家の増加は株式の取引手数料収入の大幅増加をもたらした。各項目と合わせて、外国人観光客の消費減少、物価要因を控除した第3四半期の国内消費は+5.16%(Q2:+0.88%)となった。

(3) 国民による国内外消費を計上した第3半期の実質民間消費の成長率(速報値)は▲1.48%(Q2:▲5.21%)と経済成長率全体への寄与度は▲0.77%ポイントとなった。

2、実質政府消費は+3.41%、経済成長全体への寄与度は+0.48%ポイントとなった。

3、資本形成について、建築工程投資が持続的に拡大し、営業用貨物車の販売好調が運輸機械への投資の成長をもたらしたものの、第3四半期の資本設備輸入(台湾元ベース)は前年比+0.75%の微増(半導体設備輸入▲4.18%)となった。知的財産、及び実質在庫調整を計上し、物価要因を控除した第3四半期の実質資本形成全体は前年同期比+0.77%となり、経済成長率全体への寄与度は+0.17%ポイントとなった。

4、以上の各項目を合わせた第3四半期の内需全体の成長率は▲0.12%、経済成長率全体への寄与度は▲0.12%ポイントとなった。

## (三) 生産面について

1、農業は天候に恵まれて、野菜、果物など農作物の増産により、第3四半期の農業の実質成長率は+3.68%となり、経済成長率への寄与度は+0.04%ポイントとなった。

2、工業生産は+5.84%となった。このうち、製造業生産指数は5G通信、高速演算、IoT、遠距離応用技術などの関連チップへ

の需要増加、加えて情報通信業が国内生産を引き続き拡大しているものの、一部の伝統産業生産は新型コロナウイルス感染の影響を受け、減産となり、一部の増加幅を相殺したことから、第3四半期の製造業実質成長率は+6.32%となり、三角貿易の収益を合わせた第3四半期の製造業の実質成長率は+5.61%となり、経済成長率への寄与度は+1.82%ポイントとなった。建築工事業は、着工面積の拡大、台湾企業による回帰投資、洋上風力発電投資及び公共行程投資への需要増加により、セメント、棒鋼、金属材料・フレームなど建築材料の国内販売はいずれも二桁の成長となったことから、第3四半期の建築業の実質成長率は+10.86%となり、経済成長率への寄与度は+0.29%ポイントとなった。

- 3、サービス業について、卸売業は5Gインフラの構築、及び遠距離サービス応用への需要増加が関連設備及び部品の販売好調をもたらしたことから、第3四半期の売上額は前年同期比+3.20%となった。小売業(売上額+4.66%)を計上し、物価要因を控除した卸売・小売業全体の実質成長率(速報値)は+6.29%となり、経済成長率への寄与度は+0.92%ポイントとなった。運輸及び倉庫業は、新型コロナウイルス感染の影響を受け、各陸上の旅客運搬量の減少が緩和したものの、航空会社の旅客運搬量が出入国の禁止により9割超の減少となった。一方、国内生産活動が持続し、対外貿易の活況が貨物運搬への需要増加を押し上げたことは一部の減少幅を相殺したことから、第3四半期の運輸及び倉庫業の実質成長率は▲19.04%となり、経済成長率への寄与度は▲0.56%ポイントとなった。宿泊及び飲食レストラン業は新型コロナウイルス感染の影響を受けたものの、政府による経済振興策の実施により、第3四半期の観光宿泊施設の総収入は▲18.78%(Q2:▲54.65%)までに減少幅が縮小した。レストラン業売上額は+0.79%とプラス成長に転じたことから、宿泊・飲食レストラン業

の実質成長率は▲0.35%となり、経済成長率への寄与度は▲0.01%ポイントとなった。金融及び保険について、銀行の利息収入純額は+0.50%、証券先物の売上収入は+33.72%となったものの、生保の保険収入は▲7.99%となった。その他保険サービス、投資信託顧問料等の手数料と合わせた第3四半期の金融・保険の実質成長率は+5.72%、経済成長率への寄与度は+0.39%ポイントとなった。

#### 四、2020年第4四半期及び2021年の経済展望

##### (一) 国際経済情勢

- 1、IHS Markit グローバルインサイト(以下「IHS」)の11月の最新資料によると、新型コロナウイルス(COVID-19)の新規感染者が2020年11月から2021年1月の間に大幅に増加し(7月時点の仮定と同様に今後数ヶ月の間にピークとなる)、治療薬のワクチンの供給が2021年第3四半期(7月時点の仮定である2021年年中を延期する)となり、また、欧米地域が感染の再発により再び管制措置を行うことにより、防疫関連措置は2020年下半年に漸次に解除されることを仮定しない場合、2020年の世界経済の成長率は▲4.2%(7月時点の予測値から1.3%ポイントの上方修正)となる。2021年の成長率は昨年基準値の低下により、+4.2%(0.2%ポイントの下方修正)とプラス成長に好転する見通しである。このうち、先進国経済の成長率は2020年が▲5.2%(1.6%ポイントの上方修正)、2021年が+3.2%(0.4%ポイントの下方修正)となり、新興国経済の2020年及び2021年の成長率は、それぞれ▲2.6%(0.9%ポイントの上方修正)、+5.7%(0.1%ポイントの上方修正)となる見通しである。
- 2、第3四半期の米国経済は第2四半期を上回ったものの、最近第2波の新型コロナウイルスの感染が拡大し、両党は最新の経済振興策の予算規模に異議があったため、回復のテンポに影響を与えることから、IHSの予測では、2020年の経済成長率は前年

同期比▲3.6% (2.5%ポイントの上方修正)、2021年は+3.1% (0.6%ポイントの下方修正)となる見込み。

3、ユーロ圏の経済は、新型コロナウイルス感染拡大の再発によりロックダウン措置が厳しくなり、回復のテンポに影響を与えることから、2020年のドイツ、フランス、イギリスはそれぞれ▲5.6% (0.4%ポイント上方修正)、▲9.4% (0.9%ポイント上方修正)、▲11.7% (0.2%ポイントの上方修正)となり、2021年(成長率)は、それぞれ+3.5% (0.4%ポイントの下方修正)、+4.1% (1.5%ポイントの下方修正)、+3.5% (1.4%ポイントの下方修正)となる見通しである。

4、中国大陸経済の回復力が上昇し、内外需とも好転したことから、2020年の経済成長率は前年同期比+2.0% (1.5%ポイントの上方修正)、2021年は+7.4% (0.4%ポイントの下方修正)となる見通しである。

5、IHSが予測した2020年及び2021年における経済成長率はそれぞれ、韓国は▲1.2% (0.4%ポイントの下方修正)、+2.1% (0.4%ポイントの上方修正)、香港は▲6.2% (1.2%ポイントの上方修正)、+4.2% (0.5%ポイントの上方修正)、シンガポールは▲6.7% (2.4%ポイントの上方修正)、+4.5% (1.7%ポイントの上方修正)、及び、日本は▲5.4% (0.2%ポイントの下方修正)、+2.2% (0.2%ポイントの上方修正)となる見通し。

(二) 2020年第4四半期、及び、2021年の国内経済予測

### 1. 対外貿易

(1) 国内半導体産業による製造の優位性の拡大、及び台湾企業の回帰投資による国内生産の増産は足元の電子新商品の在庫補填、新興科技応用関連産品、及び新型コロナウイルス感染拡大による遠距離サービス商機の需要に資することから、2020年第4四半期の輸出(米ドルベース)は前年同期比+7.75%となった。2020年の輸入は原材料価格の上昇、及び輸出と内需増加に伴う

輸入増加、基準値の高まりから、前年同期比▲1.65%となる見込み。また、各国がロックダウン措置を継続的に実施し、外国観光客、及び出国者数ともに激減したことに伴い、サービス貿易における旅行収入、支出ともに大幅に減少した。商品及びサービス貿易を計上し、物価要因を控除した2020年第4四半期の輸出、輸入の実質成長率はそれぞれ+5.48%、▲0.46%となる見通し。1～3四半期と合わせた2020年の輸出、輸入(米ドルベース)はそれぞれ+1.08%、▲3.14%となる見通しである。

(2) 2021年を展望すると、IMF(国際通貨基金)の最新予測によると、2021年の世界の貿易量は今年の▲10%から+8.3%に好転する見込み。また、外需の大幅増、新興応用技術への需要増加、グローバルサプライチェーンの再構築、台湾企業による国内生産の拡大、半導体産業における製造工程の優位性によって生産が拡大し、輸出成長が期待できることから、2021年の輸出は3,575億米ドル、前年同期比+4.59%となり、輸入は2,997億米ドル、同+5.97%となる見通し。商品及びサービス貿易を合計し、物価要因を控除した2021年の輸出・輸入の実質成長率は、それぞれ+3.38%、+3.36%となる見通し。

### 2. 民間消費

海外消費は依然として激減の傾向を維持し、民間消費を大幅に押し下げたものの、国内防疫策が成功しており、国民は国内で消費を拡大し、加えて政府による消費振興策の実施に伴う爆発的な国内消費が拡大し、マイナスの影響を一部相殺することから、2020年第4四半期の民間消費の実質成長率は▲1.69%となる見込み。1～3四半期と合わせた2020年通年の民間消費は▲2.52%となる見込み。2021年は国内経済の安定成長、基準値の低いことにより、2021年の民間消費の実質成長率は+4.04%となる見通しである。

### 3. 固定投資

(1) 民間投資については、国内半導体業者が

ハイエンド製造工程を引き続き投資し、通信業者が5G インフラ建設構築を加速するものの、基準値の高まりから、2020年第4四半期の民間投資の実質成長率は▲3.74%となり、1～3四半期と合わせた2020年の民間投資の実質成長率は+1.47%となる見込み。

- (2) 2021年を展望すると、半導体企業が次世代に優位性のある製造工程に引き続きに投資し、台湾企業による回帰投資が次第に定着し、洋上風力発電及び太陽光発電などグリーンエネルギー施設が引き続き建設され、老朽建築物の建替えなど投資活動の積極的推進により、民間投資は堅調な成長となることから、2021年の民間投資の実質成長率は+3.68%となる見込み。
- (3) 公共投資を計上した2020年の固定投資の実質成長率は+3.82%となり、2021年は+3.19%となる見通しである。

4、物価

- (1) 国際機関の予測、及び、石油価格の変動を参考とし、2020年第4四半期のOPECバスケット原油価格を1バレル=41.2米ドル、通年では1バレル=40.7米ドル、また、2021年のOPECバスケット原油価格を1バレル=47米ドルと設定する。
- (2) 2020年の卸売物価指数(WPI)は、各国は経済活動を次々再開し、国際原油及び農工原材料価格の下落幅が漸次に縮小したものの、最近欧米地域の新型コロナウイルス感染拡大の再発により、国際石油価格が

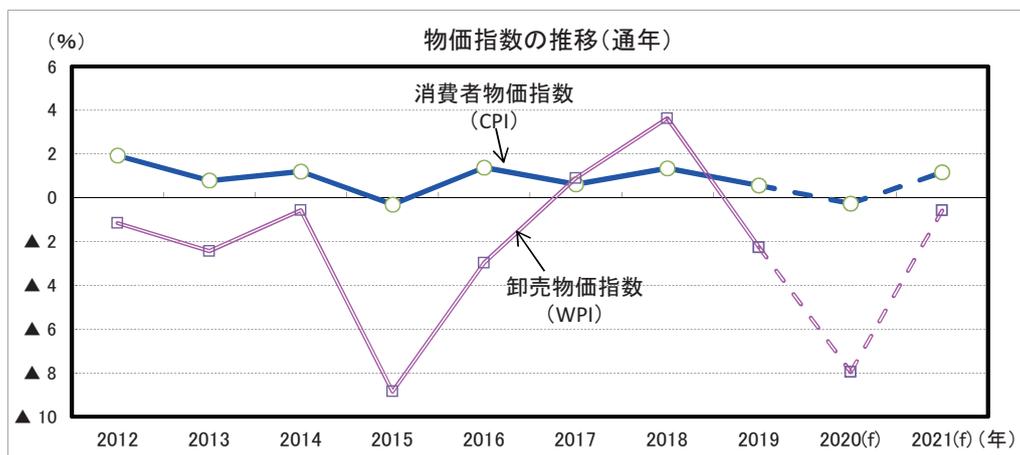
低水準で推移し、台湾元レートの切り上げなどにより、2020年のWPIは▲7.96%となり、2021年は原材料価格の上昇により、WPIの下落幅が▲0.58%までに縮小する見込み。

- (3) 消費者物価指数(CPI)は、今年は天候に恵まれたことにより、食物価格の上昇が抑えられ、ガソリン代が国際石油価格の下落に伴う値下げたことから、2020年のCPIは▲0.26%となり、2021年は基本賃金の微調整により、+1.16%と安定した上昇となる見通し。
- 5、以上の要因を総合すると、2020年通年の経済成長率は+2.54%(8月時点の予測値から0.98%ポイントの上方修正)となり、CPIは▲0.26%となる見通し。また、2021年の経済成長率は+3.83%(0.09%ポイントの下方修正)、CPIは+1.16%となる見通し。

(三) 主要な不確実性

- 1、第2波の新型コロナウイルス(COVID-19)の感染抑制措置の有効性、治療薬のワクチンの提供進展、また、各国のロックダウンの解除時期。
- 2、米国と中国との間での貿易摩擦及びハイテク摩擦の今後の展開。
- 3、各国の財政及び金融政策の動向、及び効果。
- 4、石油、原材料価格の動向、及び、国際的な株式・為替・債券市場の動向。

(了)



重要経済指標 行政院主計総処 2020年11月27日発表

	経済成長率(実質 GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNI		消費者物価 上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)	名目 GDP (百万台湾元)
	前年 同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル			
2009年	▲ 1.57	-	-	559,807	16,933	577,241	17,460	▲ 0.87	▲ 8.73	12,961,656
2010年	10.63	-	-	607,596	19,197	625,560	19,765	0.97	5.46	14,119,213
2011年	3.80	-	-	614,922	20,866	630,965	21,410	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.22	-	-	630,749	21,295	649,322	21,922	1.93	▲ 1.16	14,677,765
2013年	2.48	-	-	654,142	21,973	671,384	22,552	0.79	▲ 2.43	15,270,728
2014年	4.72	-	-	694,680	22,874	713,443	23,492	1.20	▲ 0.56	16,258,047
2015年	1.47	-	-	726,895	22,780	745,634	23,367	▲ 0.30	▲ 8.85	17,055,080
2016年	2.17	-	-	746,526	23,091	765,711	23,684	1.39	▲ 2.98	17,555,268
2017年	3.31	-	-	763,445	25,080	782,437	25,704	0.62	0.90	17,983,347
2018年	2.79	-	-	779,260	25,838	796,852	26,421	1.35	3.63	18,375,022
第1季	3.41	3.35	0.83	190,824	6,508	200,490	6,836	1.55	▲ 0.12	4,498,784
第2季	3.42	2.16	0.54	190,128	6,385	193,545	6,498	1.72	4.90	4,482,674
第3季	2.29	2.02	0.50	194,996	6,356	192,926	6,287	1.67	6.70	4,597,982
第4季	2.12	1.72	0.43	203,312	6,589	209,891	6,800	0.46	3.14	4,795,582
2019年	2.96	-	-	802,361	25,941	822,553	26,594	0.56	▲ 2.26	18,932,525
第1季	1.88	1.99	0.49	194,238	6,298	202,442	6,563	0.33	0.70	4,582,557
第2季	2.87	6.04	1.48	195,672	6,279	202,026	6,483	0.81	▲ 0.58	4,616,576
第3季	3.33	2.88	0.71	202,375	6,482	201,815	6,463	0.41	▲ 4.01	4,775,197
第4季	3.69	4.34	1.07	210,076	6,882	216,270	7,085	0.70	▲ 4.99	4,958,195
2020年(f)	2.54	-	-	833,354	28,180	860,185	29,086	▲ 0.26	▲ 7.96	19,660,346
第1季(r)	2.51	▲ 1.80	▲ 0.45	197,956	6,566	205,565	6,818	0.54	▲ 5.11	4,671,734
第2季(r)	0.35	▲ 2.80	▲ 0.71	198,829	6,643	204,654	6,838	▲ 0.97	▲ 11.25	4,690,405
第3季(p)	3.92	16.59	3.91	215,072	7,296	220,494	7,479	▲ 0.47	▲ 8.64	5,070,550
第4季(f)	3.28	0.82	0.20	221,497	7,675	229,472	7,951	▲ 0.15	▲ 6.82	5,227,657
2021年(f)	3.83	-	-	865,090	30,038	887,246	30,807	1.16	▲ 0.58	20,420,444
第1季(f)	5.08	6.46	1.58	208,063	7,224	215,887	7,496	0.42	▲ 4.40	4,910,980
第2季(f)	5.86	0.87	0.22	209,280	7,267	214,190	7,437	1.61	1.62	4,939,855
第3季(f)	2.12	0.71	0.18	219,938	7,637	221,826	7,702	1.40	▲ 0.05	5,191,679
第4季(f)	2.55	1.07	0.27	227,809	7,910	235,343	8,172	1.20	0.70	5,377,930

r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

GDP の各構成項目の寄与度 (対前年同期比)

(単位：%)

	GDP	国内需要				民間消費				政府消費				固定資本形成				民間投資				公営事業投資				政府投資				国外需要			
		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度	
		成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度										
2012	2.22	1.07	1.00	1.92	1.05	0.36	▲ 1.28	▲ 0.30	1.38	0.24	▲ 7.97	▲ 0.12	▲ 10.47	▲ 0.42	1.22	1.90	1.53	0.42	0.31														
2013	2.48	2.47	2.29	2.55	1.40	▲ 1.36	▲ 0.21	7.03	1.59	9.16	3.81	0.05	▲ 2.27	▲ 0.08	0.19	3.21	2.55	3.26	2.35														
2014	4.72	4.33	3.96	3.70	2.00	3.78	0.56	3.50	0.79	5.48	5.20	0.07	▲ 8.33	▲ 0.27	0.76	5.99	4.65	5.63	3.88														
2015	1.47	2.30	2.07	2.86	1.51	▲ 0.13	▲ 0.02	2.68	0.60	4.28	7.07	▲ 0.09	▲ 2.99	▲ 0.09	▲ 0.61	0.36	0.28	1.32	0.89														
2016	2.17	2.58	2.25	2.64	1.36	3.68	0.51	3.44	0.74	4.08	▲ 3.89	▲ 0.04	1.75	0.05	▲ 0.08	▲ 0.93	▲ 0.66	▲ 0.99	▲ 0.58														
2017	3.31	1.34	1.17	2.70	1.40	▲ 0.41	▲ 0.06	▲ 0.26	▲ 0.06	▲ 1.16	0.51	0.01	5.82	0.15	2.14	4.50	3.03	1.63	0.89														
2018	2.79	3.55	3.08	2.05	1.07	4.02	0.56	3.19	0.67	2.45	14.23	0.15	3.78	0.10	▲ 0.29	0.20	0.13	0.78	0.42														
I	3.41	3.16	2.84	2.91	1.59	6.99	0.90	0.83	0.18	0.76	▲ 3.29	▲ 0.02	2.90	0.05	0.57	1.47	0.98	0.76	0.41														
II	3.42	2.29	2.05	2.82	1.47	6.40	0.89	1.06	0.23	1.09	5.10	0.05	▲ 0.70	▲ 0.02	1.37	3.11	2.05	1.27	0.68														
III	2.29	4.46	3.81	1.26	0.64	▲ 1.08	▲ 0.15	6.36	1.36	6.01	1.09	0.20	3.25	0.08	▲ 1.52	▲ 0.28	▲ 0.21	2.39	1.30														
IV	2.12	4.25	3.53	1.27	0.62	4.29	0.62	4.29	0.86	1.72	22.78	0.34	7.74	0.28	▲ 1.41	▲ 2.93	▲ 2.07	▲ 1.23	▲ 0.66														
2019 (r)	2.96	3.04	2.70	2.26	1.18	0.67	0.10	10.17	2.22	11.00	1.75	0.02	8.35	0.23	0.27	1.31	0.87	1.09	0.60														
I	1.88	2.24	2.05	1.73	0.98	▲ 2.44	▲ 0.35	7.76	1.67	8.11	2.66	0.01	6.46	0.12	▲ 0.17	1.12	0.70	1.59	0.87														
II	2.87	2.35	2.10	1.58	0.84	▲ 2.00	▲ 0.29	12.26	2.60	12.01	11.83	0.12	14.15	0.35	0.77	1.47	0.95	0.38	0.18														
III	3.33	2.09	1.86	2.57	1.32	4.45	0.61	4.32	1.02	4.67	▲ 11.00	▲ 0.12	7.69	0.20	1.46	0.06	0.06	▲ 2.60	▲ 1.40														
IV	3.69	5.38	4.65	3.17	1.57	2.34	0.36	16.51	3.50	20.50	3.21	0.07	6.08	0.25	▲ 0.96	2.54	1.71	5.03	2.67														
2020 (f)	2.54	0.20	0.18	▲ 2.52	▲ 1.31	2.85	0.40	3.82	0.91	1.47	26.62	0.31	10.42	0.31	2.36	1.08	0.69	▲ 3.14	▲ 1.67														
I (r)	2.51	1.87	1.74	▲ 1.74	▲ 0.94	3.20	0.42	6.95	1.61	5.62	1.15	0.14	14.73	0.31	0.78	▲ 2.09	▲ 1.28	▲ 3.78	▲ 2.05														
II (r)	0.35	▲ 0.33	▲ 0.30	▲ 5.21	▲ 2.72	▲ 0.89	▲ 0.12	4.11	0.97	1.56	0.31	0.51	5.27	0.15	0.64	▲ 3.44	▲ 2.15	▲ 5.35	▲ 2.79														
III (p)	3.92	▲ 0.12	▲ 0.12	▲ 1.48	▲ 0.77	3.41	0.48	4.37	1.02	2.55	0.51	0.29	8.27	0.23	4.04	3.64	2.32	▲ 3.27	▲ 1.72														
IV (f)	3.28	▲ 0.53	▲ 0.48	▲ 1.69	▲ 0.86	5.34	0.79	0.38	0.10	▲ 3.74	▲ 0.71	0.29	13.28	0.53	3.76	5.48	3.51	▲ 0.46	▲ 0.26														
2021 (f)	3.83	3.89	3.37	4.04	1.97	1.99	0.28	3.19	0.75	3.68	0.70	0.03	0.65	0.02	0.46	3.38	1.98	3.36	1.52														
I (f)	5.08	2.10	1.84	2.85	1.42	1.60	0.21	0.87	0.20	1.19	0.22	0.07	▲ 3.51	▲ 0.08	3.23	7.76	4.53	2.91	1.29														
II (f)	5.86	4.28	3.74	5.93	2.88	3.45	0.47	2.73	0.65	3.77	▲ 10.87	▲ 0.18	3.24	0.10	2.12	3.14	1.91	▲ 0.67	▲ 0.21														
III (f)	2.12	5.16	4.38	3.58	1.73	1.24	0.18	4.47	1.05	4.76	0.91	0.04	3.08	0.09	▲ 2.26	0.85	0.43	5.82	2.69														
IV (f)	2.55	3.99	3.41	3.88	1.86	1.76	0.27	4.47	1.05	5.06	0.90	0.18	▲ 0.47	▲ 0.03	▲ 0.86	2.44	1.30	4.97	2.16														

(出所) 行政院主計総処 2020年11月27日発表

(注) r：修正値、p：速報値、f：予測値